

日薬情発第15号
令和4年4月13日

都道府県薬剤師会担当役員殿

日本薬剤師会

担当副会長 川上 純一

健康被害救済制度における給付金額の改正について

平素より、本会会務に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

標記について、独立行政法人医薬品医療機器総合機構より、別添のとおり通知がありましたのでお知らせいたします。

会務ご多用のところ恐縮ながら、貴会会員にご周知下さるようお願い申し上げます。

公益社団法人日本薬剤師会 御中



健康被害救済制度における給付金額の改正について

独立行政法人医薬品医療機器総合機構におきましては、医薬品による副作用及び生物由来製品による感染等を原因とする健康被害に対し、救済業務を行っております。

今般、別添のとおり、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部が改正され、令和4年4月1日より健康被害救済制度における給付金額が改正されましたのでお知らせいたします。

貴団体傘下の会員企業に周知していただけますと幸いです。

なお、当該改正につきましては、当機構ホームページにおいてもお知らせしております。 (<https://www.pmda.go.jp/relief-services/adr-sufferers/0007.html>)

今後とも引き続き、健康被害救済業務への御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年4月8日

独立行政法人医薬品医療機器総合機構
健康被害救済部

本件問い合わせ先

独立行政法人医薬品医療機器総合機構
健康被害救済部企画管理課

〈電話〉 03-3506-9460

薬生副発 0325 第 1 号
令和 4 年 3 月 25 日

独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課
医薬品副作用被害対策室長
(公 印 省 略)

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部を改正する
政令の公布について

本日、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部を改正する政令（令和 4 年政令第 106 号。以下「改正政令」という。）が公布されました。改正政令の内容は下記のとおりですので、御了知の上、各給付の適切な支給についてよろしくお願い申し上げます。

記

1 改正内容

- (1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「機構」という。）が支給する医療手当の額について、医療を受けた日数等に応じ、月額 37,000 円から 36,900 円に、月額 35,000 円から 34,900 円に引き下げること（独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令（平成 16 年政令第 83 号。以下「施行令」という。）第 5 条第 1 項及び第 2 項関係）。
- (2) 機構が支給する障害年金の額について、障害の程度に応じ、2,809,200 円から 2,804,400 円に、2,247,600 円から 2,244,000 円に引き下げること（施行令第 7 条第 1 項関係）。
- (3) 機構が支給する障害児養育年金の額について、障害の程度に応じ、878,400 円から 877,200 円に、703,200 円から 702,000 円に引き下げること（施行令第 9 条第 1 項関係）。
- (4) 機構が支給する遺族年金の額について、2,457,600 円から 2,452,800 円に引き下げること（施行令第 10 条第 5 項関係）。
- (5) 機構が支給する遺族一時金の額について、7,372,800 円から 7,358,400 円に引き下げること（施行令第 11 条第 2 項関係）。

2 施行期日等

- (1) 改正政令は、令和4年4月1日から施行すること（改正政令附則第1条）。
- (2) 令和4年3月以前の月分の医療手当、障害年金、障害児養育年金及び遺族年金並びに同月31日以前に生じた死亡に係る遺族一時金の額については、なお従前の例によること（改正政令附則第2条）。